

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第147期) 至 平成23年3月31日

兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地

東リ株式会社

E00995

第147期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

東リ株式会社

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	6
第2 事業の状況	
1 業績等の概要	7
2 生産、受注及び販売の状況	8
3 対処すべき課題	8
4 事業等のリスク	9
5 経営上の重要な契約等	10
6 研究開発活動	10
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	
1 設備投資等の概要	12
2 主要な設備の状況	12
3 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	16
2 自己株式の取得等の状況	17
3 配当政策	18
4 株価の推移	18
5 役員の状況	19
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	26
1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	66
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	
1 提出会社の親会社等の情報	92
2 その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93

[内部統制報告書]

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第147期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	東リ株式会社
【英訳名】	T O L I C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏原 賢二
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地
【電話番号】	(06) 6492-1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉森 忠重
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋2丁目10番4号
【電話番号】	(03) 3434-4191
【事務連絡者氏名】	東京管理部リーダー 加仲 正浩
【縦覧に供する場所】	東リ株式会社 東京管理部 (東京都港区東新橋2丁目10番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の東リ株式会社東京管理部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	100,936	96,641	91,329	81,330	79,614
経常利益 (百万円)	2,128	618	682	1,094	867
当期純利益 (百万円)	1,619	152	366	506	274
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	96
純資産額 (百万円)	27,340	25,769	24,621	24,930	24,542
総資産額 (百万円)	78,034	70,198	66,805	64,961	64,152
1株当たり純資産額 (円)	428.12	402.76	391.05	390.52	390.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.44	2.40	5.82	8.11	4.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.8	36.4	36.5	38.0	37.9
自己資本利益率 (%)	6.0	0.6	1.5	2.1	1.1
株価収益率 (倍)	13.4	77.5	29.6	21.9	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,501	2,480	3,168	4,556	454
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△784	△866	△1,072	△1,821	△872
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,382	△1,231	△724	△848	△1,838
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,398	4,783	6,155	8,041	5,784
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,756 〔197〕	1,792 〔178〕	1,774 〔186〕	1,760 〔202〕	1,702 〔186〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	58,905	57,764	55,611	50,412	48,938
経常利益 (百万円)	1,214	227	467	997	444
当期純利益 (百万円)	801	27	117	457	130
資本金 (百万円)	6,855	6,855	6,855	6,855	6,855
発行済株式総数 (千株)	66,829	66,829	66,829	66,829	66,829
純資産額 (百万円)	22,974	21,360	20,058	20,315	19,800
総資産額 (百万円)	63,450	58,592	56,876	56,022	54,529
1株当たり純資産額 (円)	362.52	337.01	321.82	321.41	318.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.58	0.44	1.86	7.33	2.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.2	36.5	35.3	36.3	36.3
自己資本利益率 (%)	3.5	0.1	0.6	2.3	0.7
株価収益率 (倍)	27.1	426.2	92.5	24.3	96.1
配当性向 (%)	55.6	1,590.9	376.4	68.2	241.4
従業員数 (人)	672	688	699	728	721

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正 8 年12月	資本金60万円をもって兵庫県伊丹町にアメリカンリノリウム会社と技術提携によるリノリウム類の製造を目的として設立。 社名を東洋リノリウム株式会社とする。
大正 9 年12月	国産第 1 号のリノリウム完成。
昭和24年 5 月	東京・大阪証券取引所に上場。
昭和32年11月	ビニル床タイルの製造販売開始。
昭和38年 6 月	厚木工場完成。ビニル床タイル・軟質高級ビニル床タイルの製造販売開始。
昭和42年 6 月	ニードルパンチカーペットの販売開始。カーペット事業分野に進出。
昭和44年 3 月	(株)グレース・カーペットを設立（現・連結子会社）。
昭和47年 7 月	クッションフロア<CFシート>の製造販売開始。
昭和52年11月	リノリウム製造中止。
昭和55年 4 月	カーペットの生産・物流拠点として活用するため、大平染工(株)（現社名・滋賀東リ(株)）を系列化（現・連結子会社）。
昭和59年 3 月	東リカーテンの販売開始。カーテン事業分野に進出。
昭和59年12月	塩ビシートの製造会社として広化東リフロア(株)を設立（現・連結子会社）。
昭和60年11月	カーテンの縫製、企画を目的に(株)東リインテリア企画を設立（現・連結子会社）。
昭和61年 3 月	東リウォールの販売開始。壁装材事業分野に進出。
昭和61年10月	販売会社として北海道東リ(株)を設立（現・連結子会社）。
昭和62年 9 月	壁装材の製造会社である山天加工(株)（現社名・山天東リ(株)）に資本参加（現・連結子会社）。
平成 2 年 4 月	製品等の入出庫・荷役・加工を行うため、東リ物流(株)を設立（現・連結子会社）。
平成 3 年10月	社名を東リ株式会社に変更。
平成 4 年 1 月	塩ビ製品の加工及び製造会社である(株)シンワプロダクトに資本参加（現・連結子会社）。
平成 4 年10月	カーペットのメンテナンス会社として東リオフロケ(株)を設立（現・連結子会社）。
平成 7 年12月	内装材の施工会社として(株)テクノカメイを設立（現・連結子会社）。
平成 9 年11月	物流の合理化を目的として、千葉県船橋市に関東物流センターを設立。
平成11年 4 月	販売子会社である亀井(株)・東工(株)・松井甚(株)が亀井(株)を存続会社として合併し、リック(株)に商号変更（現・連結子会社）。
平成14年12月	情報処理システムの企画・開発会社として(株)インテリアシステムサポートを設立。
平成15年10月	株式交換により、リック(株)を完全子会社化。
平成18年 4 月	カーテン事業最適化の一環として、(株)キロニーを設立（現・連結子会社）。なお、(株)キロニー（旧会社）は平成19年 3 月に清算結了。
平成18年10月	カーペットを中心とするインテリア資材の販売会社としてダイヤ・カーペット(株)を設立（現・連結子会社）。
平成18年12月	カーペット事業の生産拠点として活用するため、MRM岐阜(株)（現社名・岐阜東リ(株)）の株式を取得（現・連結子会社）。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社2社の計21社により構成されており、内装材を中心としたインテリア製品の製造やその他関連事業を行う「プロダクト事業」と、インテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行う「インテリア卸及び工事事業」の2事業を行っております。

当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類はセグメントと同一の区分であります。

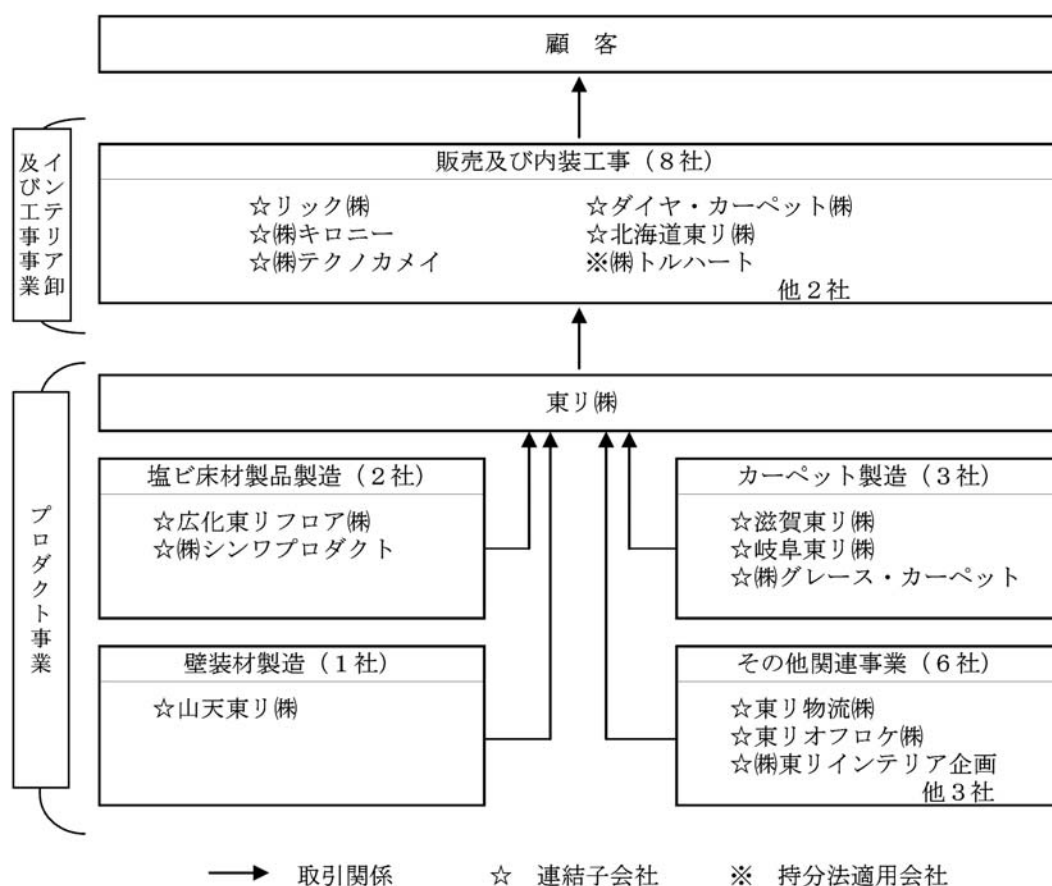
《プロダクト事業》

当社事業本部統括の下、当社、広化東リフロア㈱及び㈱シンワプロダクトにおいて塩ビ床材や塩ビシート等の塩ビ床材製品を、滋賀東リ㈱、岐阜東リ㈱及び㈱グレース・カーペットにおいてカーペットを、山天東リ㈱において壁装材をそれぞれ製造しております。また、その他関連する事業として、㈱東リインテリア企画等においてカーテンの企画及び縫製を、東リオフロケ㈱において内装材のメンテナンスを行っております。東リ物流㈱は、当社グループの製商品の在庫管理と配送業務を行っております。

《インテリア卸及び工事事業》

リック㈱、㈱キロニー、㈱テクノカメイ、ダイヤ・カーペット㈱、北海道東リ㈱及び㈱トルハート等の各販売会社が、インテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行っております。

以上に述べた、グループ各社の主な役割と取引関係は、下図のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) リック㈱ (注) 2、3	大阪市 中央区	221	インテリア卸 及び工事業	100.0	代理店として当社製品の販売を行っております。 当社に対し、資金の貸付（CMS）があります。 当社より、建物を賃借しております。 当社に対し、建物を賃貸しております。 当社より、債権流動化に対して支払保証を受けております。 役員の兼任があります。
滋賀東リ㈱ (注) 2	滋賀県 蒲生郡 日野町	70	プロダクト事業	100.0	当社が販売するカーペットの製造を行っております。 当社より、資金の借入（CMS）があります。 当社に対し、土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任があります。
東リ物流㈱	兵庫県 伊丹市	60	プロダクト事業	100.0	当社製品の出入庫・荷役・加工を行っております。 当社に対し、資金の貸付（CMS）があります。 当社より、建物を賃借しております。 当社に対し、建物を賃貸しております。 役員の兼任があります。
㈱キロニー	東京都 港区	50	インテリア卸 及び工事業	100.0	代理店として当社製品の販売を行っております。 当社より、建物を賃借しております。 当社に対し、機械装置を賃貸しております。 役員の兼任があります。
㈱テクノカメイ	大阪市 中央区	50	インテリア卸 及び工事業	100.0	代理店として当社製品による内装工事を行っております。 役員の兼任があります。
東リオフロケ㈱	神奈川県 厚木市	30	プロダクト事業	100.0	当社が販売するカーペットの洗浄等床材のメンテナンスを行っております。 当社に対し、資金の貸付（CMS）があります。 当社より、土地・建物を賃借しております。 役員の兼任があります。
岐阜東リ㈱	岐阜県 養老郡 養老町	90	プロダクト事業	100.0	当社が販売するカーペットの製造を行っております。 当社より、資金援助を受けております。 当社より、資金の借入（CMS）があります。 当社に対し、建物を賃貸しております。 役員の兼任があります。
㈱東リインテリア企画	兵庫県 伊丹市	10	プロダクト事業	100.0 (30.0)	当社が販売するカーテンの縫製・加工及び企画を行っております。 当社より、土地・建物・機械装置を賃借しております。 役員の兼任があります。
㈱グレース・カーペット	兵庫県 伊丹市	200	プロダクト事業	85.0	当社が販売するカーペットの製造を行っております。 当社より、資金の借入（CMS）があります。 当社より、土地・建物・機械装置を賃借しております。 当社に対し、建物を賃貸しております。 役員の兼任があります。
ダイヤ・カーペット㈱	東京都 港区	50	インテリア卸 及び工事業	80.0	代理店として当社製品の販売を行っております。 当社より、資金援助を受けております。 当社より、建物を賃借しております。 役員の兼任があります。
山天東リ㈱	富山県 南砺市	56	プロダクト事業	69.9	当社が販売する壁装材の製造を行っております。 当社より、資金の借入（CMS）があります。 当社より、土地・建物を賃借しております。 役員の兼任があります。
北海道東リ㈱	札幌市 豊平区	40	インテリア卸 及び工事業	56.0 (22.0)	代理店として当社製品の販売を行っております。 当社より、資金援助を受けております。 当社に対し、建物を賃貸しております。 役員の兼任があります。
広化東リフロア㈱ (注) 1	滋賀県 蒲生郡 日野町	30	プロダクト事業	50.0	当社が販売する長尺シートの製造を行っております。 当社より、資金の借入（CMS）があります。 役員の兼任があります。
㈱シンワプロダクト	東京都 品川区	10	プロダクト事業	51.0 (2.0)	当社が販売する塩ビ製品の加工及び製造を行っております。 当社より、資金援助を受けております。 当社より、機械装置を賃借しております。 役員の兼任があります。
(持分法適用関連会社) ㈱トルハート	石川県 金沢市	50	インテリア卸 及び工事業	40.0	代理店として当社製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。

- (注) 1 持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 2 特定子会社であります。
 3 リック㈱については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 43,550百万円 |
| | (2) 経常利益 | 237百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 56百万円 |
| | (4) 純資産額 | 4,313百万円 |
| | (5) 総資産額 | 18,950百万円 |
- 4 当社と一部の関係会社は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を通じて当社グループ企業相互間で余剰・不足資金を融通し、資金の効率化を図っております。
 5 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
 6 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 7 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
プロダクト事業	1,003 [167]
インテリア卸及び工事事業	699 [19]
合計	1,702 [186]

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社のグループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社のグループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び契約期間が1年未満の嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
721	40.6	17.2	5,722

セグメントの名称	従業員数（人）
プロダクト事業	721
合計	721

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 受入出向者については、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の計算に含めておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社（非加盟）と連結子会社の滋賀東リ㈱、岐阜東リ㈱及びダイヤ・カーペット㈱（UIゼンセン同盟加盟）に労働組合があります。

労使関係につきましては円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の景気回復を背景とした輸出の持ち直しにより企業収益が改善傾向にありましたが、失業率が高水準にあるなど厳しい状況が続きました。インテリア業界におきましては、建築着工量が増加に転じ内装工事の需要が底打ちの兆しをみせたものの、依然として低い水準にあることから、経営環境は厳しいものとなりました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による電力供給不安や原材料不足などにより、産業界は混乱いたしました。

こうしたなか、当社グループは中期経営計画「変革と挑戦 2011」に基づき、需要の創出や事業収益性の改善に努めた結果、当連結会計年度における売上高は79,614百万円（前期比2.1%減）、経常利益は867百万円（前期比20.8%減）、当期純利益は274百万円（前期比45.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

〈プロダクト事業〉

塩ビ床材では、優れた衝撃吸収性と抗菌性を備えた「SFフロア」や、独自の微発泡構造により耐動荷重性を高めた「ホスピリウム」など医療・福祉施設向けのビニル床シートが売上を伸ばしました。カーペットでは、2010年度グッドデザイン賞を受賞した「テキスタイルフロア」など意匠性の高いタイルカーペットが堅調に推移し、壁装材では、つや消しの上品な質感とリアルな表情が特長の木目調化粧仕上材「リアルデコ」の売上が増加しました。しかしながら、マンション開放廊下用防滑性ビニル床シートなどの売上が前年を下回り、プロダクト事業の売上高は49,074百万円（前期比3.1%減）、セグメント利益は590百万円（前期比44.1%減）となりました。

〈インテリア卸及び工事事業〉

インテリア関連商材の売上において前年を下回るものがありましたが、ブラインドやカーテンレール等のインテリア金物の売上が堅調に推移し、工事売上は昨年来の住宅着工の回復もあり前年を上回りました。この結果、インテリア卸及び工事事業の売上高は53,662百万円（前期比2.5%減）、セグメント利益は286百万円（前期比116.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ2,256百万円減少し、5,784百万円（前期末 8,041百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、454百万円の収入（前期 4,556百万円の収入）となりました。売上債権やたな卸資産の増加等により、前期に比べ収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、872百万円の支出（前期 1,821百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出や無形固定資産の取得による支出の減少等により、前期に比べ支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,838百万円の支出（前期 848百万円の支出）となりました。長期借入金金の返済による支出の増加等により、前期に比べ支出が増加しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	対前期増減率（％）
プロダクト事業	37,484	△5.3
インテリア卸及び工事事業	—	—
合計	37,484	△5.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	対前期増減率（％）
プロダクト事業	8,272	△0.6
インテリア卸及び工事事業	47,148	△2.0
内部取引消去	△23,027	△5.1
合計	32,394	+0.8

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 セグメント間の取引を含めて表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

各事業は概ね見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	対前期増減率（％）
プロダクト事業	49,074	△3.1
インテリア卸及び工事事業	53,662	△2.5
内部取引消去	△23,122	△5.2
合計	79,614	△2.1

- (注) 1 セグメント間の取引を含めて表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画「変革と挑戦 2011」の重点戦略目標達成に向けた取り組みを推進しております。当社グループは、業界を牽引するトータルインテリアメーカーとして、その社会的使命を認識し、お客様に快適なライフスタイルをご提案するため、きめ細かな商品展開や積極的な販売促進に尽力するとともに、東日本大震災での被災エリアの復旧、復興に貢献できる事業活動に努めてまいります。中期経営計画を着実に推進することを通じ、原油価格の変動に伴う主要原材料コストの上昇や競合激化など不透明な経営環境課題を乗り越え、当社グループがさらに強靱な事業基盤を確立し、成長を加速させることが重要な経営課題と考えております。

また、当社グループは、メーカーとして、「環境保全」や「安全品質」に対する取り組みは最優先課題の一つであると認識しております。人と地球にやさしい企業グループでありたい、という思いを「東リエコスピリット」として表し、低炭素化の推進をはじめとするさまざまな側面から、真剣に環境問題に取り組んでおります。限りある資源を有効に活用しながら、人と地球にやさしい商品の研究開発に努めて皆さまにご提供していくことで、企業市民としての責任を果たし、「世の中から信頼され、期待される」企業グループであり続けるよう、努力してまいります。

当社グループは、会計をはじめとするあらゆる業務の適正を確保することも重要な経営課題と認識しております。当社グループでは、内部統制報告制度に対応した内部統制の評価管理体制を構築・運用しており、これをさらに推し進めることで、企業経営のより一層の効率化・明瞭化とガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の下期偏重

当社グループの業績は、年度末竣工物件での受注等により下半期に偏る傾向があります。最近2事業年度の上半期及び下半期の業績推移は以下のとおりとなっております。

(連結)

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高	38,553	42,776	81,330	36,814	42,799	79,614
(構成比)	47.4%	52.6%	100.0%	46.2%	53.8%	100.0%
売上総利益	10,813	12,104	22,917	10,120	11,732	21,853
(構成比)	47.2%	52.8%	100.0%	46.3%	53.7%	100.0%
営業利益又は 営業損失(△)	△226	1,372	1,145	△434	1,354	919
(構成比)	△19.8%	119.8%	100.0%	△47.3%	147.3%	100.0%

(2) 原材料の仕入価格の変動

当社グループで製造する製品の原材料、特に主要原料(塩化ビニル樹脂・可塑剤及びナイロン原糸など)の多くが石油化学製品であり、その仕入価格は国際的な原油市況と深く関係しております。新興国での需要増大や地政学リスク等に起因して原油価格が高騰し、さらに東日本大震災の影響等により原材料の仕入価格が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格の動向

当社グループで販売する製品の多くは建設関連資材であり、他社製品との熾烈な競争状態にあります。従って、市場価格の動向により当社グループ製品の販売価格が下落したり、販売量が減少する場合、当社グループの売上が減少する等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸倒れリスク

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。また、与信管理制度のもと、取引先別に取引限度額を設定する等、与信リスクを軽減させるための対応策をとっております。しかしながら、景気後退等により重要な取引先が破綻した場合、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生する等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 研究開発

当社グループは、企業体質の強化のため、主に提出会社を中心となり、新素材、新加工技術等の基礎研究を行っております。しかしながら、研究開発活動はその性格から、成果が不確実なものであるため、十分に競争力のある新製品を開発できない可能性があります。そのような場合、当社グループの将来の成長と収益性を低下させる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 株価の大幅な下落

当社グループは、市場性のある株式を相当量保有しており、株価が大幅に下落した場合、その他有価証券評価差額金の減少や、売却時に損失が発生する等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、年金資産にも相当量の市場性のある株式が含まれているため、株価が大幅に下落した場合、年金資産の減少及び退職給付費用(数理計算上の差異の費用処理額)の増加が生じる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、市場ニーズに対応した新製品の開発、生産技術の開発、新素材、新加工技術の基礎研究などをテーマに提出会社の研究開発部門が主体となって行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は430百万円であり、すべてプロダクト事業に関わるものであります。

各製品群に関わる研究開発活動の状況は以下の通りであります。

塩ビ床材関連では、マンション外階段向けの床材として、防滑性、発音低減性に優れた「NSステップ800」をはじめ、従来からの困り事である尿汚染を解決したトイレ専用床材「NSトワレ」や、既存の床に重ね貼りが可能で短工期での改修を可能にする浴室用防滑性シート「バスナフローレ、バスナアルティ」などを開発しました。さらに、住宅市場向けの新商材として、フローリングの上から施工できる「LAYフローリング及び副資材」、屋内階段の意匠性や安全性を向上させる「ステップアップ」、高意匠の中木「スタイル巾木」の開発を行いました。

主力の塩ビタイルにおいては、新シリーズの「ロイヤルストーン・ロイヤルウッド」で、トレンドを意識したグラフィック柄を充実させ、表面のマット(低光沢)仕上げによって本物感を追求しました。ダイヤ(菱形)、ヘキサ(六角形)、ミニプランクといった形状のタイルを新たに投入し、異サイズによるデザイン貼りの提案を可能にすると同時に、ラインナップの約90%をエコマーク認定商品とし、環境ニーズへの対応を促進しております。優れたメンテナンス性を持つプリントタイル「イークリンシリーズ」では、高い耐久性が特長の「プレミアム」に、今回、エコノミー版の「エコノ」、防滑性を備えた「ノンス」の2商品をラインナップに加えました。また、コンポジションタイルでは、優しく繊細な表情の南洋材系ストライプ柄を再現した「モクリン柾目」を新アイテムとして開発しました。

カーペット関連では、ロールカーペット総合見本帳の改廃を行い、ナイロン素材を使用した新たな意匠のタフト商品を中心に「無地ループ3品」、「無地高級品3品」、「柄物12品」を新規に発売しました。織りカーペットにおいては、ホテルやコミュニティ施設等のニーズにマッチした新柄の開発を行いました。

また、タイルカーペットでも大規模な改廃を行い、「GXシリーズ」と「GAシリーズ」の拡充を図りました。「GXシリーズ」では、柄の連続性や組み合わせ柄を実現した「GX-2900 コンティニュアス」、グラデーションカラーのヴァリーシリーズ「GX-9600V グランドウルス」等、先進性、意匠性に優れた高級感溢れる新商品を発売しました。「GAシリーズ」では、独自の技術でパイルに自然なウェーブ柄を表現した「GA-8700」、コストパフォーマンスに優れたポリプロピレン柄物の「GA-520」等、意匠性と汎用性を兼ね備えた商品を発売しました。環境対応の視点からは、「GAシリーズ」で、自動車のエアバックの端材を再生したナイロン糸を使用し、通常のタイルカーペットと比べてCO₂の排出量を33%削減できる「GA-8800EM」をはじめとするエコマーク認定商品を開発し、ラインナップに加えました。

カーテン関連では、医療福祉、教育施設向けの「コントラクトカーテンVOL.13」を発売しました。環境に配慮して全点F☆☆☆☆、防炎品は非ハロゲン系とし、遮熱、吸音、高耐光といった機能性の商品の拡充を図りました。また、使用済みのカーテンを回収して再生利用する循環型リサイクルシステムの運用をスタートしました。

壁装材関連では、意匠性と施工性を兼ね備えた汎用タイプのビニル壁紙を収録した「VS」と、東リ独自の化粧仕上材(壁紙)として、上質で高級な空間を演出する木目柄を収録した「リアルデコ」の2つの見本帳開発を実施しました。「リアルデコ」につきましては、塩ビ床タイルとの同柄同色によるコラボレーションを実現し、空間のトータルコーディネートを可能にしました。

新規分野関連の当連結会計年度における主な成果としましては、前年に引き続き省エネルギーや省資源などの環境を切り口とした商材の研究開発を行いました。また、リビングスタイルの新提案を可能にするオンザフローリング家庭用床材として「フラットソファ」を開発しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前期比808百万円（1.2%）減少の64,152百万円となりました。

流動資産は前期比439百万円（1.1%）増加の39,759百万円、固定資産は前期比1,248百万円（4.9%）減少の24,393百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、手元資金の圧縮等による現金及び預金の減少があったものの、売上債権やたな卸資産が増加したことによるものであります。固定資産が減少した主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却によるものであります。

当連結会計年度末の負債総額は、前期比420百万円（1.1%）減少の39,610百万円となりました。

流動負債は前期比1,191百万円（4.6%）増加の27,252百万円、固定負債は前期比1,612百万円（11.5%）減少の12,357百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。固定負債が減少した主な原因は、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと及び長期借入金の返済によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は388百万円（1.6%）減少の24,542百万円となりました。この主な要因は、自己株式の取得や、株式の時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は37.9%（前期末 38.0%）となりました。また、期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は390円51銭（前期末 390円52銭）となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、建築着工量が増加に転じ、内装工事の需要が底打ちの兆しを見せたものの、依然として低い水準で推移したことから、売上高は前期比1,715百万円減少の79,614百万円となりました。

売上総利益については、原材料価格の高騰をコストダウン等で吸収するよう努めたものの、売上高の減少が大きく影響し、前期比1,064百万円減少の21,853百万円となりました。販売費及び一般管理費については、人件費などの経費削減努力や売上高の減少に伴う物流費の減少等により、前期比839百万円減少の20,933百万円となり、営業利益は前期比225百万円減少の919百万円となりました。

営業外収益については、保険配当金の減少等により、前期比72百万円減少の332百万円となりました。営業外費用については、持分法投資損失の減少等により、前期比70百万円減少の384百万円となり、これらの結果、経常利益は前期比227百万円減少の867百万円となりました。

特別損益で主なものとしては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額を、災害による損失として103百万円、また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として82百万円を特別損失に計上しております。

以上により、税金等調整前当期純利益は前期比336百万円減少の655百万円となり、当期純利益は前期比231百万円減少の274百万円となりました。また、1株当たり当期純利益金額は4円34銭（前期8円11銭）、自己資本当期純利益率は1.1%（前期 2.1%）となりました。

なお、セグメント別の売上高及びセグメント利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度に係るキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、グループ経営の強化を図るとともに、市場を重視した事業展開に対する強化を継続的に行った結果、543百万円の設備投資を行いました。

プロダクト事業においては、提出会社の伊丹工場及び厚木工場の塩ビ製品製造設備の改善を中心に479百万円の設備投資を行いました。

インテリア卸及び工事事業においては、リック(株)の得意先向けデータツールの改善を中心に64百万円の設備投資を行いました。

なお、設備投資額には、建設仮勘定、ソフトウェア及びリース資産他を含んでおります。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
伊丹本社 (兵庫県伊丹市)	プロダクト事業	その他設備 ソフトウェア他	1,319	31	0 (8)	239	505	2,096	164 [1]
伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	プロダクト事業	生産設備	237	543	4 (41)	—	55	841	108 [10]
厚木工場 (神奈川県厚木市)	プロダクト事業	生産設備	300	401	48 (30)	—	17	768	93 [13]
東京事務所 (東京都港区)	プロダクト事業	その他設備 ソフトウェア他	636	2	2,042 (0)	—	7	2,689	125
関東物流センター (千葉県船橋市)	プロダクト事業	配送設備 ソフトウェア他	515	74	2,628 (13)	—	9	3,227	—

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
リック(株) (大阪市中央区)	インテリア卸及 び工事事業	その他設備 ソフトウェア他	245	—	990 (4)	36	44	1,317	551 [11]
滋賀東リ(株) (滋賀県蒲生郡日野町)	プロダクト事業	生産設備	265	154	1,376 (227)	—	31	1,826	87 [1]
広化東リフロア(株) (滋賀県蒲生郡日野町)	プロダクト事業	生産設備	44	223	—	—	40	308	34 [1]
(株)シンワプロダクト (東京都品川区)	プロダクト事業	生産設備	98	0	266 (5)	—	0	365	8 [4]
岐阜東リ(株) (岐阜県養老郡養老町)	プロダクト事業	生産設備他	73	142	—	—	7	222	44
山天東リ(株) (富山県南砺市)	プロダクト事業	生産設備	31	89	4 (2)	—	4	130	20
(株)グレース・カーペット (兵庫県伊丹市)	プロダクト事業	生産設備	104	39	—	—	3	147	34 [3]
東リ物流(株) (兵庫県伊丹市)	プロダクト事業	配送設備	225	—	—	—	—	225	17 [1]

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェア他の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。また、リース資産にはリース資産（無形）を含んでおりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
中央物流センター他	滋賀県蒲生郡日野町他	プロダクト事業	配送設備	一式	H17.10 ～H25.11	32	63

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱東リインテリア企画	名古屋縫製工場他 (愛知県小牧市)	プロダクト事業	縫製加工設備	一式	H16.8 ～H25.11	13	21

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、基本的に連結会社各社が個別に策定しており、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

重要な設備の新設はありません。

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 伊丹本社	兵庫県 伊丹市	プロダクト事業	情報関連設備 一式	137	—	自己資金	H23.6	H24.7	—

(3) 売却

重要な設備の売却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	141,603,000
計	141,603,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,829,249	66,829,249	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	66,829,249	66,829,249	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年10月1日 (注)	—	66,829	—	6,855	75	1,789

(注) リック㈱との株式交換による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	38	22	190	48	1	4,719	5,018	—
所有株式数 (単元)	—	19,555	366	19,382	2,901	1	24,281	66,486	343,249
所有株式数の 割合(%)	—	29.41	0.55	29.15	4.37	0.00	36.52	100.00	—

(注) 1 自己株式4,603,721株は「個人その他」に4,603単元、「単元未満株式の状況」に721株含まれております。なお、自己株式4,603,721株は平成23年3月31日現在の実質的な所有株式数であります。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	4,551	6.81
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1番1号	2,780	4.16
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	2,532	3.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,797	2.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,777	2.66
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6番1号	1,730	2.59
帝人テクノプロダクツ株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6番7号	1,489	2.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,485	2.22
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,410	2.11
東親会持株会	大阪市中央区大手前1丁目7番31号 OMMビル東リ株式会社大阪事務所	1,375	2.06
計	—	20,929	31.32

(注) 1 当社所有の自己株式4,603千株(6.89%)は、上記表には含まれておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,797千株

野村信託銀行株式会社 1,410千株

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年3月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年3月14日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目 4番5号	3,311	4.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目 7番1号	1,777	2.66
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目 4番5号	120	0.18

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,603,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 61,883,000	61,883	—
単元未満株式	普通株式 343,249	—	—
発行済株式総数	66,829,249	—	—
総株主の議決権	—	61,883	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株 (議決権の数7個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が721株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 東リ株式会社	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地	4,603,000	—	4,603,000	6.89
計	—	4,603,000	—	4,603,000	6.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成23年2月4日) での決議状況 (取得期間 平成23年2月7日～平成23年3月23日)	1,000,000	160,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	968,000	159,868,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	32,000	132,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	3.2	0.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	3.2	0.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	14,667	2,220,530
当期間における取得自己株式	484	84,080

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日よりこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (第三者割当による処分)	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,603,721	—	4,604,205	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日よりこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の株主配当につきましては、株主の皆様へ利益の還元をすることが最も重要な使命のひとつと認識し、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。そのためには、経営基盤を強化し、長期安定化をはかっていくことが必要であり、配当の金額及び回数につきましては、各決算期の財政状態とともに、中長期展望に立った経営環境を総合的に勘案し決定しております。これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の利益配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、平成23年6月24日の株主総会決議により、1株当たり5円、配当総額311,127,640円としております。

内部留保資金の用途につきましては、設備投資や財務体質の強化に充てることとしております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	465	343	206	221	206
最低(円)	290	174	126	147	121

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	135	134	150	158	167	206
最低(円)	121	122	129	143	148	131

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		柏原 賢二	昭和22年6月15日生	昭和45年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年4月	当社入社 当社営業本部副本部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役社長就任(現)	平成23年 6月から 2年	24
常務取締役 執行役員	管理本部長 管理本部 東京管理部長	吉森 忠重	昭和24年7月1日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月	当社入社 当社管理本部人事部長 当社執行役員(現) 当社管理本部副本部長 当社取締役就任 当社管理本部長(現) 当社常務取締役就任(現) 当社管理本部東京管理部長(現)	平成23年 6月から 2年	15
取締役 執行役員	事業本部長	大谷 正男	昭和26年4月5日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社床材事業部開発部長 当社執行役員(現) 当社取締役就任(現) 当社事業本部長(現)	平成22年 6月から 2年	11
取締役 執行役員	営業本部長	永嶋 元博	昭和34年12月1日生	昭和57年4月 平成15年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社経営企画部長 当社執行役員(現) 当社取締役就任(現) 当社営業本部長(現)	平成22年 6月から 2年	12
取締役 執行役員	管理本部副本部長 管理本部 経理財務部長 IT推進部長	鈴木 潤	昭和31年2月28日生	昭和55年4月 平成13年7月 平成19年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 当社管理本部IT推進部長 当社管理本部経理財務部長(現) 当社管理本部IT推進部長(現) 当社執行役員(現) 当社管理本部副本部長(現) 当社取締役就任(現)	平成23年 6月から 2年	7
取締役 執行役員	経営企画部長 管理本部 総務人事部長	松本 渉	昭和33年3月10日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社執行役員(現) 当社経営企画部長(現) 当社管理本部総務人事部長(現) 当社取締役就任(現)	平成23年 6月から 2年	6
常勤監査役		尾田 正孝	昭和20年7月12日生	昭和39年4月 昭和63年5月 平成12年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 東工株式会社(現リック株式会社) 取締役就任 リック株式会社専務取締役就任 当社常務取締役執行役員就任 当社専務取締役就任 当社取締役退任 当社常勤監査役就任(現)	平成21年 6月から 4年	20
常勤監査役		浪花 芳法	昭和25年2月10日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成16年7月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社生産購買管理部長 当社執行役員 当社常勤顧問 当社常勤監査役就任(現)	平成23年 6月から 4年	9
監査役		堀村 不器雄	昭和25年11月18日生	昭和60年9月 昭和62年2月 平成14年10月 平成15年6月	公認会計士登録(現) 堀村公認会計士事務所入所 堀村公認会計士事務所所長(現) 当社監査役就任(現)	平成23年 6月から 4年	4
監査役		春名 一典	昭和29年10月14日生	昭和57年4月 昭和61年4月 平成15年6月	弁護士登録(現) 春名一典法律事務所開設 (現春名・田中法律事務所) 当社監査役就任(現)	平成23年 6月から 4年	4
計							112

(注) 1 監査役の堀村不器雄、春名一典の2名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 当社では、平成14年4月より取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

上記以外の執行役員は5名で、(株)キロニー代表取締役社長 武田松利、事業本部事業企画部長兼生産管理部長 小谷良道、事業本部カーペット生産技術部長 安嶋二郎、営業本部副本部長兼東日本営業開発部長 江辺晴信、事業本部床材生産技術部長兼伊丹工場長 富田芳朗で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスとは、経営の効率性を高め、株主様・お客様・社会・従業員などに対する継続的な企業価値の増大を図ることを目的とし、経営環境の変化に迅速・柔軟かつ健全・適正に対応できる経営組織体制を構築することと位置付けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 企業統治の体制

当社は監査役設置会社であります。

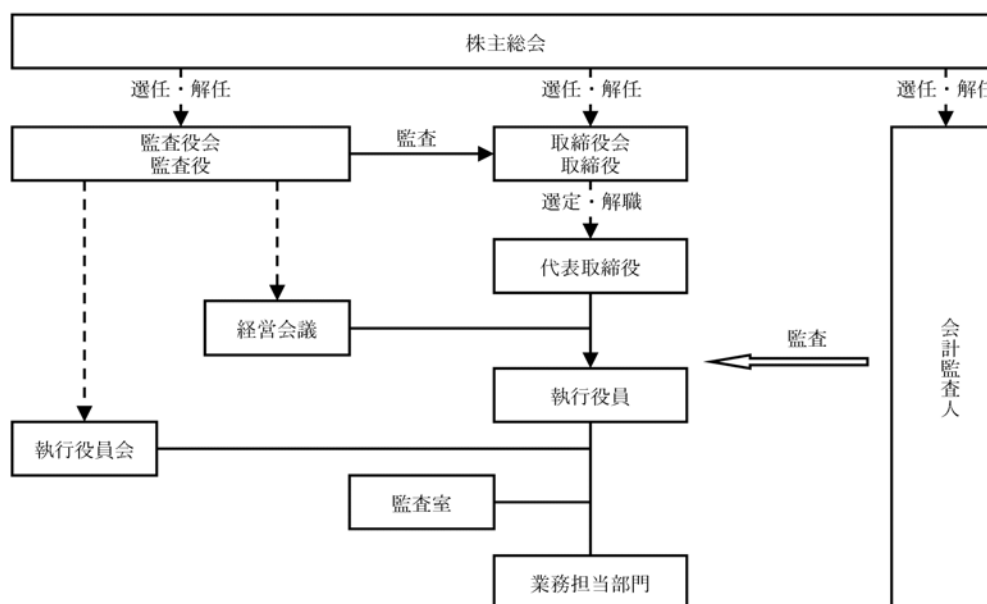
<会社の機関の基本説明>

当社は、会社の機関として、株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しております。

取締役会は、現在6名の取締役で構成しており、重要事項の意思決定ならびに業務の執行状況を監督しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役会は、現在4名（うち社外監査役2名）で構成しており、会社の健全で持続的な経営に資するため、社外監査役を含め、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制図は以下のとおりであります。



<機関の内容及び内部統制、監査の状況>

取締役会は、月1回以上開催しております。取締役会では、株主総会、取締役、株式、社債等に関する事項及びその他の重要な業務執行に関する事項について決議しております。取締役は業務の執行の状況及び取締役会が必要と認めた事項を取締役に報告しております。

また、迅速かつ適正なる経営判断を行い、グループ経営全体の最適化を目指すべく経営会議・執行役員会を開催しております。経営会議は、取締役全員をもって構成されており、原則、月2回開催しております。経営会議では、株主総会、取締役会に付議する経営の基本重要事項や重要な経営政策全般にわたる事前協議を行っております。執行役員会は、取締役及び執行役員の全員をもって構成されており、原則、月1回開催しております。執行役員会では、執行役員に対する経営方針の周知徹底と業務執行に関する報告及び審議を行っております。

監査役会は、原則、月1回開催しております。監査役会では、監査の方針、会社の業務及び財産の状況の調査、その他の監査役職務の執行に関する事項や会計監査人の選任・不再任・解任等の重要な事項について決議しております。監査役は取締役会、経営会議、執行役員会、その他重要な会議に出席しております。また自らの職務の執行の状況や会計監査人の調査事項等について監査役会に報告しております。

② 企業統治の体制を採用する理由

当社は、現在の業務運営形態においては、取締役が業務執行を担当することが有効であると考えております。監査役会は、社外監査役2名、社内監査役2名の4名（うち常勤監査役2名）で構成され、客観的、中立的、専門的立場からの経営監視が、十分に機能していることから現在の体制を採用しております。

③ 内部統制システムの整備の状況とリスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を以下のとおり取締役会決議しております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス経営強化を目的として、下記事項を含む体制を整備・運用する。

- － 1 社長を委員長とする「CSR推進委員会」内にコンプライアンス等を統括する部会を設置するとともに、コンプライアンス担当取締役の任命、法務部門を配するなど、その推進のための体制を整備する。
- － 2 「東リグループ経営理念」「東リグループ行動憲章」「東リグループ行動規範」を定め、すべての役員・社員に法令遵守意識の浸透を図る。
- － 3 法令違反等の早期発見・是正のために「東リグループホットライン(内部通報窓口)」を設置・運営する。
- － 4 各取締役は、自己の担当領域について、法令等の遵守体制を構築する権限と責任を有し、コンプライアンス担当取締役は、これらを横断的に推進・管理する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、「文書取扱規程」等の社内規程に則り、その重要度に応じて適正に保存・管理する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- － 1 「リスク管理基本方針」及び「リスク管理行動指針」を制定・周知し、リスクマネジメントのために必要な体制を整備する。
- － 2 業務に係る種々のリスクについては、それぞれの担当部門において、規程の制定を行うなど、適切に管理する。
- － 3 「CSR推進委員会」がリスクマネジメントを総括する。
- － 4 大規模な事故・災害・不祥事が発生した場合に備え、危機発生時の対応に関する規程・組織を整備するなど、体制の構築・運営に努める。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- － 1 各取締役の合理的な業務分掌及び権限を規程により明確化し、経営の効率化を図る。
- － 2 執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能の権限・責任を明確化することにより、経営の効率化を図る。
- － 3 組織構造についても随時見直しを図り、より一層の効率化を推進する。
- － 4 取締役会は、月一回以上開催し、株主総会・取締役・株式・社債等に関する事項及びその他の重要な業務執行に関する事項について決議する。
- － 5 迅速かつ適正なる経営判断を行い、グループ経営全体の最適化を目指すべく、経営会議・執行役員会を開催する。

5) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- － 1 「東リグループ経営理念」「東リグループ行動憲章」「東リグループ行動規範」をグループ各社で共有化し、グループ全体のコンプライアンスを推進する。
- － 2 「関係会社管理規程」に基づき、東リグループ各社の経営を監督する。
- － 3 東リグループ全体の監査を適正に行うことを目的として、グループ監査役連絡会を設置・運営する。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査室の構成員の中から監査役の職務を補助すべき使用人を選任し、当該使用人は内部監査業務と監査役会の事務局等を兼務する。

7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動、懲戒については、監査役会の同意を得るものとする。

8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- － 1 監査役は、取締役会及び重要な会議に出席し、必要に応じて取締役又は使用人に説明を求め、あるいは運営状況につき適宜報告を受けることができる。
- － 2 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項について、遅滞なく監査役会に報告する。

9) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- － 1 監査室は、監査活動の状況とその結果を監査役に遅滞なく報告するなど、監査役と監査室との連携を強化する。
- － 2 監査役及び監査室は、会計監査人と情報交換に努め、監査の実効性を確保・高めるものとする。
- － 3 監査役会は、定期的に代表取締役との意見交換会を開催し、適切な意思疎通を通じて効果的な監査業務の遂行を図るものとする。

10) 反社会的勢力を排除するための体制

- － 1 反社会的勢力には、毅然とした態度で対応するものとし、一切の関係を持たない。
- － 2 反社会的勢力排除に関する基本方針を、コンプライアンス研修等により、東リグループ全社員に周知徹底する。
- － 3 警察当局、顧問弁護士等の外部関係団体や地域企業等と緊密な連携を図りながら、情報収集・情報交換や事案に応じた適切な対応を検討・実施する。

11) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価するとともに、維持・改善に努める。

④ 責任限定契約の内容

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨、定款に定めております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めております。

⑦ 内部監査及び監査役監査の状況

監査室は、現在5名で構成されており、内部監査計画に基づき業務監査を実施しております。内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、監査役監査基準及び内部監査規程の定めに基づき、内部監査部門である監査室は、監査活動の状況とその結果を監査役に遅滞なく報告するなど監査役と監査室との連携を強化しております。

⑧ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、2名であり、当社との間に当社株式を監査役堀村不器雄氏及び春名一典氏はそれぞれ4千株保有している他、特別な利害関係はありません。監査役堀村不器雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役春名一典氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外監査役を選任することで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑨ 役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	101	101	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	32	32	—	—	—	2
社外役員	6	6	—	—	—	2

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

2) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役、監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

3) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

⑫ 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 山中 俊廣

指定有限責任社員 業務執行社員 蔵口 康裕

指定有限責任社員 業務執行社員 吉形 圭右

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載を省略しております。

会計監査業務に係る主な補助者の構成は、公認会計士5名、その他11名であります。

⑬ 株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
50 銘柄 2,474百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,027,200	950	長期安定的な銀行取引関係の維持
凸版印刷㈱	398,800	315	事業上の取引関係の維持及び強化
㈱トクヤマ	452,000	226	事業上の取引関係の維持及び強化
立川ブラインド工業㈱	363,700	157	事業上の取引関係の維持及び強化
㈱池田泉州ホールディングス	802,900	146	長期安定的な銀行取引関係の維持
㈱滋賀銀行	245,500	137	長期安定的な銀行取引関係の維持
㈱横浜銀行	247,000	106	長期安定的な銀行取引関係の維持
双日㈱	598,789	99	事業上の取引関係の維持及び強化
大和ハウス工業㈱	85,005	86	事業上の取引関係の維持及び強化
ダイダン㈱	141,000	66	事業上の取引関係の維持及び強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,027,200	833	長期安定的な銀行取引関係の維持
凸版印刷㈱	398,800	267	事業上の取引関係の維持及び強化
㈱トクヤマ	452,000	181	事業上の取引関係の維持及び強化
立川ブラインド工業㈱	363,700	144	事業上の取引関係の維持及び強化
㈱滋賀銀行	245,500	103	長期安定的な銀行取引関係の維持
双日㈱	598,789	100	事業上の取引関係の維持及び強化
㈱横浜銀行	247,000	99	長期安定的な銀行取引関係の維持
㈱池田泉州ホールディングス	802,900	95	長期安定的な銀行取引関係の維持
大和ハウス工業㈱	85,005	87	事業上の取引関係の維持及び強化
月島機械㈱	100,000	77	事業上の取引関係の維持及び強化
ダイダン㈱	141,000	63	事業上の取引関係の維持及び強化
㈱三菱ケミカルホールディングス	100,000	52	事業上の取引関係の維持及び強化
帝人㈱	110,000	40	事業上の取引関係の維持及び強化
㈱カネカ	60,000	34	事業上の取引関係の維持及び強化
日本ゼオン㈱	30,000	22	事業上の取引関係の維持及び強化
京阪神不動産㈱	41,000	16	事業上の取引関係の維持及び強化
㈱ノザワ	129,000	14	事業上の取引関係の維持及び強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	4,800	13	長期安定的な銀行取引関係の維持
ダイビル㈱	17,000	11	事業上の取引関係の維持及び強化
㈱帝国ホテル	3,000	6	事業上の取引関係の維持及び強化
日本ロジテム㈱	20,000	4	事業上の取引関係の維持及び強化
野村ホールディングス㈱	5,481	2	事業上の取引関係の維持及び強化
新日本理化㈱	23,000	2	事業上の取引関係の維持及び強化
D I C㈱	11,000	2	事業上の取引関係の維持及び強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	620,000	238	退職給付信託による議決権の行使を指図する権利

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2 みなし保有株式の保有目的には、当該株式につき提出会社が有する権限の内容を記載していません。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

4) 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	32	—	31	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32	—	31	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の独立性を損ねておらず、また、監査日程、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人による監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、当該財務会計基準機構の行う有価証券報告書作成セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,389	5,132
受取手形及び売掛金	22,542	24,838
有価証券	714	714
商品及び製品	5,596	5,946
仕掛品	776	808
原材料及び貯蔵品	1,328	1,249
繰延税金資産	412	490
その他	814	861
貸倒引当金	△254	△283
流動資産合計	39,320	39,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,802	18,920
減価償却累計額	△12,768	△13,241
減損損失累計額	—	△79
建物及び構築物（純額）	※1 6,034	5,599
機械装置及び運搬具	22,156	22,196
減価償却累計額	△19,885	△20,361
機械装置及び運搬具（純額）	2,270	1,835
工具、器具及び備品	2,301	2,233
減価償却累計額	△2,083	△2,074
減損損失累計額	—	△0
工具、器具及び備品（純額）	217	158
土地	※1 8,685	8,672
リース資産	187	213
減価償却累計額	△33	△75
リース資産（純額）	153	137
建設仮勘定	142	102
有形固定資産合計	17,504	16,506
無形固定資産		
のれん	※3 150	78
ソフトウェア	537	470
リース資産	200	165
その他	147	78
無形固定資産合計	1,034	792
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,177	※2 3,332
長期貸付金	200	174
繰延税金資産	1,894	1,824
その他	2,244	2,092
貸倒引当金	△414	△331
投資その他の資産合計	7,102	7,093
固定資産合計	25,641	24,393
資産合計	64,961	64,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,487	20,660
短期借入金	2,450	3,317
リース債務	60	68
未払法人税等	113	302
未払費用	1,202	1,326
賞与引当金	487	499
災害損失引当金	—	13
その他	1,259	1,064
流動負債合計	26,061	27,252
固定負債		
長期借入金	7,500	5,800
リース債務	169	135
退職給付引当金	4,066	4,052
資産除去債務	—	89
長期預り保証金	1,676	1,683
その他	557	596
固定負債合計	13,969	12,357
負債合計	40,030	39,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,423	6,423
利益剰余金	11,780	11,738
自己株式	△853	△1,015
株主資本合計	24,205	24,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	298
その他の包括利益累計額合計	478	298
少数株主持分	246	242
純資産合計	24,930	24,542
負債純資産合計	64,961	64,152

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	81,330	79,614
売上原価	※5 58,412	※5 57,761
売上総利益	22,917	21,853
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,874	4,823
広告宣伝費	1,633	1,630
販売手数料	227	246
貸倒引当金繰入額	30	72
給料及び賞与	5,943	5,792
賞与引当金繰入額	339	359
退職給付費用	759	652
役員退職慰労引当金繰入額	17	—
減価償却費	1,029	741
のれん償却額	66	71
その他	6,850	6,544
販売費及び一般管理費合計	※1 21,772	※1 20,933
営業利益	1,145	919
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	55	62
仕入割引	70	70
不動産賃貸料	55	52
保険配当金	110	33
その他	98	102
営業外収益合計	405	332
営業外費用		
支払利息	208	202
売上割引	109	104
持分法による投資損失	38	1
その他	99	75
営業外費用合計	455	384
経常利益	1,094	867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1	11
貸倒引当金戻入額	39	41
特別利益合計	41	52
特別損失		
固定資産除却損	※2 49	※2 56
災害による損失	—	※3, ※4 103
減損損失	—	※4 21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	82
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	16	—
会員権評価損	3	—
退職給付制度終了損	72	—
その他	—	1
特別損失合計	144	265
税金等調整前当期純利益	991	655
法人税、住民税及び事業税	89	263
法人税等調整額	394	114
法人税等合計	483	378
少数株主損益調整前当期純利益	—	276
少数株主利益	1	2
当期純利益	506	274

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△180
その他の包括利益合計	—	※2 △180
包括利益	—	※1 96
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	93
少数株主に係る包括利益	—	2

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,855	6,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,855	6,855
資本剰余金		
前期末残高	6,488	6,423
当期変動額		
自己株式の処分	△64	—
当期変動額合計	△64	—
当期末残高	6,423	6,423
利益剰余金		
前期末残高	11,710	11,780
当期変動額		
剰余金の配当	△436	△316
当期純利益	506	274
当期変動額合計	69	△42
当期末残高	11,780	11,738
自己株式		
前期末残高	△1,064	△853
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△162
自己株式の処分	219	—
当期変動額合計	210	△162
当期末残高	△853	△1,015
株主資本合計		
前期末残高	23,989	24,205
当期変動額		
剰余金の配当	△436	△316
当期純利益	506	274
自己株式の取得	△8	△162
自己株式の処分	154	—
当期変動額合計	215	△204
当期末残高	24,205	24,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	383	478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	△180
当期変動額合計	94	△180
当期末残高	478	298
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	383	478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	△180
当期変動額合計	94	△180
当期末残高	478	298
少数株主持分		
前期末残高	248	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△4
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	246	242
純資産合計		
前期末残高	24,621	24,930
当期変動額		
剰余金の配当	△436	△316
当期純利益	506	274
自己株式の取得	△8	△162
自己株式の処分	154	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	△184
当期変動額合計	309	△388
当期末残高	24,930	24,542

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	991	655
減価償却費	1,907	1,561
減損損失	—	97
のれん償却額	66	71
長期前払費用償却額	362	512
固定資産除却損	49	58
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△11
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△125	△54
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△60	△14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	—
持分法による投資損益 (△は益)	38	1
受取利息及び受取配当金	△70	△73
支払利息	208	202
売上債権の増減額 (△は増加)	2,118	△2,276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	865	△303
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,567	144
その他	99	92
小計	4,891	663
利息及び配当金の受取額	70	69
利息の支払額	△208	△202
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△196	△75
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,556	454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62	△62
定期預金の払戻による収入	12	62
有価証券の取得による支出	—	△99
有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△1,037	△451
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△544	△89
投資有価証券の取得による支出	△196	△479
投資有価証券の売却による収入	21	41
貸付けによる支出	△69	△67
貸付金の回収による収入	106	104
その他	△52	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,821	△872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	△32
長期借入れによる収入	400	1,300
長期借入金の返済による支出	△600	△2,100
リース債務の返済による支出	△57	△67
長期未払金の返済による支出	△307	△456
自己株式の取得による支出	△8	△162
自己株式の売却による収入	154	—
配当金の支払額	△436	△316
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△848	△1,838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,886	△2,256
現金及び現金同等物の期首残高	6,155	8,041
現金及び現金同等物の期末残高	8,041	5,784

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は、14社であります。 (連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」参照)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日本リフォームシステム(株)、北海道東リ・ソーイング(株)、(株)インテリアシステムサポート (連結の範囲から除いた理由) これらの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数0社 なお、持分法適用非連結子会社であった(株)ワークスは、清算終了したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数1社 会社名 (株)トルハート</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(日本リフォームシステム(株)、北海道東リ・ソーイング(株) 他)及び関連会社(九州キロニー(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日に一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は、14社であります。 (連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」参照)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数1社 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産……主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>② 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ……時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) ……主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～65年、機械装置及び運搬具が4～12年であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法) なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 見本帳制作費 1年以内に費用化されるものは流動資産の「その他」、1年を超えて費用化されるものは投資その他の資産の「その他」として計上し、次回改訂までの期間に応じ均等償却し、「見本費」として費用処理し、「広告宣伝費」に含めて表示しております。 見本帳制作費以外 均等償却をしております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産……同左</p> <p>② 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 主として連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 見本帳制作費 同左 見本帳制作費以外 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法によりそれぞれ当連結会計年度及び翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 商品 原材料 デリバティブ</p> <p>③ ヘッジ方針 「デリバティブ取引に関する管理規程」に基づき、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジしております。なお、トレーディング目的及び投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 災害損失引当金 災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の相場変動の関連性は、回帰分析等の統計的手法により実施し、有効性を評価しております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p style="text-align: center;">————— —————</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を適用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p style="text-align: center;">————— ————— —————</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付引当金) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が3百万円、税金等調整前当期純利益が86百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「自己株式の取得による支出」「自己株式の売却による収入」については、前連結会計年度は「自己株式の増減額(△は増加)」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、明瞭性の観点から、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式の増減額(△は増加)」に含まれる「自己株式の取得による支出」「自己株式の売却による収入」は、それぞれ△202百万円、1百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、特別損失の「投資有価証券評価損」は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益」は0百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労金制度の廃止) 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えて、提出会社及び一部の連結子会社は内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、各社の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を、役員の退任時に打ち切り支給することといたしました。 これに伴い、当該期間に応じた退職慰労金相当額269百万円を、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(退職給付制度の移行) 提出会社及び一部の連結子会社は、従来退職給付制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、このうち適格退職年金制度については、確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度、退職一時金制度に平成22年 4月 1日付で移行いたしました。 この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別損失に「退職給付制度終了損」として72百万円計上しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)						
<p>※1 担保提供資産 一部の連結子会社の工場の土地（期末簿価266百万円）及び建物（期末簿価101百万円）について、三島沢地工業団地協同組合の組合員企業24社とともに同組合の借入金256百万円の共同担保に供しております。</p>	—————						
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する有価証券は次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 263百万円</p>	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する有価証券は次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 261百万円</p>						
<p>※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> </table>	のれん	153百万円	負ののれん	3百万円	差引	150百万円	—————
のれん	153百万円						
負ののれん	3百万円						
差引	150百万円						
<p>4 債務保証 一部の連結子会社において、三島沢地工業団地協同組合の借入金のうち589百万円について、同組合の組合員企業24社とともに連帯保証を行っております。</p>	<p>4 債務保証 一部の連結子会社において、三島沢地工業団地協同組合の借入金のうち316百万円について、同組合の組合員企業24社とともに連帯保証を行っております。</p>						
<p>5 債権流動化に伴う買戻し義務 601百万円</p>	<p>5 債権流動化に伴う買戻し義務 298百万円</p>						
<p>6 受取手形割引高 29百万円</p>	<p>6 受取手形割引高 11百万円</p>						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
※1 研究開発費の総額 一般管理費 462百万円 ※2 固定資産除却損は、建物及び構築物4百万円、機械装置及び運搬具11百万円、撤去費用19百万円他であります。	※1 研究開発費の総額 一般管理費 430百万円 ※2 固定資産除却損は、建物及び構築物12百万円、機械装置及び運搬具32百万円、工具、器具及び備品8百万円他であります。 ※3 災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。 たな卸資産減耗損 12百万円 減損損失 75百万円 固定資産除却損 2百万円 災害損失引当金繰入額 13百万円 ※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">仙台市宮城野区</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">東日本大震災により被災したため、営業所として使用できなくなったものであります。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都台東区</td> <td style="text-align: center;">土地 建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、遊休資産及び賃貸用不動産については個別物件単位でグルーピングしております。遊休資産については、将来において使用する可能性が低くなったため、帳簿価額を使用価値まで減額し、当該減少額を災害による損失（75百万円）及び減損損失（5百万円）として特別損失に計上しております。災害による損失の内訳は建物及び構築物75百万円、工具、器具及び備品0百万円、減損損失の内訳は電話加入権5百万円であります。なお、使用価値は零としております。</p> <p>賃貸用不動産について、時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地12百万円、建物及び構築物3百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>	場所	種類	用途	その他	仙台市宮城野区	建物及び構築物 工具、器具及び備品	遊休資産	東日本大震災により被災したため、営業所として使用できなくなったものであります。	東京都港区	電話加入権	遊休資産	—	東京都台東区	土地 建物及び構築物	賃貸用不動産	—
場所	種類	用途	その他														
仙台市宮城野区	建物及び構築物 工具、器具及び備品	遊休資産	東日本大震災により被災したため、営業所として使用できなくなったものであります。														
東京都港区	電話加入権	遊休資産	—														
東京都台東区	土地 建物及び構築物	賃貸用不動産	—														
※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。 売上原価 △117百万円	※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。 売上原価 54百万円																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	600百万円
少数株主に係る包括利益	1 "
計	602 "

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	94百万円
計	94 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,829,249	—	—	66,829,249
合計	66,829,249	—	—	66,829,249
自己株式				
普通株式	4,500,607	50,312	929,865	3,621,054
合計	4,500,607	50,312	929,865	3,621,054

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 50,312株

普通株式の自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく第三者割当による減少 924,000株

単元未満株式の買増請求による減少 5,865株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	436	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	316	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	66,829,249	—	—	66,829,249
合計	66,829,249	—	—	66,829,249
自己株式				
普通株式	3,621,054	982,667	—	4,603,721
合計	3,621,054	982,667	—	4,603,721

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加	968,000株
単元未満株式の買取請求による増加	14,667株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	316	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	311	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 7,389	現金及び預金勘定 5,132
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △62	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △62
有価証券勘定 (MMF等) 714	有価証券勘定 (MMF等) 714
現金及び現金同等物 8,041	現金及び現金同等物 5,784

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 主として、カーテンの縫製加工設備（機械装置及び運搬具）及び情報基幹システム（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">323</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">384</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">237</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">147</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	323	61	384	減価償却累計額相当額	189	48	237	期末残高相当額	133	13	147	1年以内	54百万円	1年超	92百万円	合計	147百万円	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	59百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">323</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">362</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">270</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	323	39	362	減価償却累計額相当額	237	33	270	期末残高相当額	85	6	92	1年以内	48百万円	1年超	43百万円	合計	92百万円	支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	54百万円
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	323	61	384																																																		
減価償却累計額相当額	189	48	237																																																		
期末残高相当額	133	13	147																																																		
1年以内	54百万円																																																				
1年超	92百万円																																																				
合計	147百万円																																																				
支払リース料	59百万円																																																				
減価償却費相当額	59百万円																																																				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	323	39	362																																																		
減価償却累計額相当額	237	33	270																																																		
期末残高相当額	85	6	92																																																		
1年以内	48百万円																																																				
1年超	43百万円																																																				
合計	92百万円																																																				
支払リース料	54百万円																																																				
減価償却費相当額	54百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table>	1年以内	4百万円	1年超	10百万円	合計	15百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>	1年以内	4百万円	1年超	6百万円	合計	10百万円
1年以内	4百万円												
1年超	10百万円												
合計	15百万円												
1年以内	4百万円												
1年超	6百万円												
合計	10百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については主として銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に長期的な運転資金に係る資金調達であります。このうち一部の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引について、借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引、原材料の価格変動リスクをヘッジするために商品デリバティブ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に対するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、各社の販売管理規程等に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために、契約先は信用度の高い金融機関等としております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に把握した時価を取締役に報告しております。

一部の借入金については、支払金利の変動リスクを抑制するために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引については、当社グループでは、「デリバティブ取引に関する管理規程」に基づき、金利スワップ取引については提出会社及び各連結子会社の財務部門が、商品デリバティブ取引については提出会社の事業企画部が契約締結業務を担当しております。また、担当部門はデリバティブ契約状況及び運用状態について提出会社の経理財務部に報告し、経理財務部は内容を照合・確認の上、適時経営会議に報告することでリスク管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,389	7,389	—
(2) 受取手形及び売掛金	22,542	22,542	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,718	2,718	—
資産計	32,651	32,651	—
(1) 支払手形及び買掛金	20,487	20,487	—
(2) 短期借入金 (*)	350	350	—
(3) 長期借入金 (*)	9,600	9,638	△38
負債計	30,437	30,476	△38
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 連結貸借対照表上において短期借入金に含めて表示している1年内返済の長期借入金（連結貸借対照表計上額2,100百万円）については、上記の表では長期借入金に含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

流動資産の有価証券（連結貸借対照表計上額714百万円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額195百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,389	—	—	—
受取手形及び売掛金	22,542	—	—	—
合計	29,932	—	—	—

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については主として銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式等は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に長期的な運転資金に係る資金調達であります。このうち一部の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引について、借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引、原材料の価格変動リスクをヘッジするために商品デリバティブ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に対するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、各社の販売管理規程等に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために、契約先は信用度の高い金融機関等としております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に把握した時価を取締役に報告しております。

一部の借入金については、支払金利の変動リスクを抑制するために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引については、当社グループでは、「デリバティブ取引に関する管理規程」に基づき、金利スワップ取引については提出会社及び各連結子会社の財務部門が、商品デリバティブ取引については提出会社の事業企画部が契約締結業務を担当しております。また、担当部門はデリバティブ契約状況及び運用状態について提出会社の経理財務部に報告し、経理財務部は内容を照合・確認の上、適時経営会議に報告することでリスク管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,132	5,132	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,838	24,838	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,584	3,584	—
資産計	33,555	33,555	—
(1) 支払手形及び買掛金	20,660	20,660	—
(2) 短期借入金 (*)	317	317	—
(3) 長期借入金 (*)	8,800	8,830	△30
負債計	29,778	29,809	△30
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 連結貸借対照表上において短期借入金に含めて表示している1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額3,000百万円）については、上記の表では長期借入金に含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。MMF等の公社債投資信託で短期に決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額201百万円）及び関係会社株式（連結貸借対照表計上額261百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,132	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,838	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	—	400	—	—
(2) その他	714	—	—	—
合計	30,686	400	—	—

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,084	1,116	968
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,084	1,116	968
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	634	784	△150
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	634	784	△150
合計	2,718	1,901	817

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

流動資産の有価証券(連結貸借対照表計上額714百万円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額195百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	21	1	2
(2) 債券	100	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	121	1	2

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3百万円、また非上場株式について12百万円減損処理を行っております。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、取得時点・期末日・期末日後における市場価格の推移と市場環境の動向、発行会社の業績等の推移、その他時価下落の内的・外的要因等を検討し、総合的に判断しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,630	928	701
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,630	928	701
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	831	1,017	△185
(2) 債券	407	409	△1
(3) その他	714	714	—
小計	1,954	2,141	△187
合計	3,584	3,070	514

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式（連結貸借対照表計上額201百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	41	11	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	41	11	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、取得時点・期末日・期末日後における市場価格の推移と市場環境の動向、発行会社の業績等の推移、その他時価下落の内的・外的要因等を検討し、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年 3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,900	5,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

商品デリバティブ取引については、当連結会計年度末においては契約額がないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年 3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,300	4,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

商品デリバティブ取引については、当連結会計年度末においては契約額がないため記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																																																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度については、確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度、退職一時金制度に平成22年4月1日付で移行いたしました。なお、確定給付年金制度において、提出会社は退職給付信託を設定しております。その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">△9,148百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,273</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付信託</td> <td></td> <td style="text-align: right;">332</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△5,542</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,760</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△284</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金 (④+⑤+⑥)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△4,066</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">478百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">215</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△84</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">514</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△109</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,015</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付制度終了損</td> <td></td> <td style="text-align: right;">72</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計 (⑥+⑦)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,087</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2.0%</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率 (確定給付企業年金)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(退職給付信託)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(適格年金)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">翌期より 主として</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td></td> </tr> </table>	① 退職給付債務		△9,148百万円		② 年金資産		3,273		③ 退職給付信託		332		<hr/>				④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)		△5,542		⑤ 未認識数理計算上の差異		1,760		⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)		△284		<hr/>				⑦ 退職給付引当金 (④+⑤+⑥)		△4,066		① 勤務費用		478百万円		② 利息費用		215		③ 期待運用収益		△84		④ 数理計算上の差異の費用処理額		514		⑤ 過去勤務債務の費用処理額		△109		<hr/>				⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)		1,015		<hr/>				⑦ 退職給付制度終了損		72		<hr/>				計 (⑥+⑦)		1,087		① 割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。		2.0%		② 期待運用収益率 (確定給付企業年金)		2.0		(退職給付信託)		0.0		(適格年金)		2.0		③ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準			④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項				過去勤務債務の額の処理年数	主として	10年		数理計算上の差異の処理年数	翌期より 主として	10		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、提出会社は、確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">△8,809百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,156</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付信託</td> <td></td> <td style="text-align: right;">273</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△5,379</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,509</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△182</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金 (④+⑤+⑥)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△4,052</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">442百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">172</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△60</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">372</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△102</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">823</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 確定拠出年金制度への 掛金支払額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">85</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計 (⑥+⑦)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">909</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2.0%</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率 (確定給付企業年金)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(退職給付信託)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">翌期より 主として</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td></td> </tr> </table>	① 退職給付債務		△8,809百万円		② 年金資産		3,156		③ 退職給付信託		273		<hr/>				④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)		△5,379		⑤ 未認識数理計算上の差異		1,509		⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)		△182		<hr/>				⑦ 退職給付引当金 (④+⑤+⑥)		△4,052		① 勤務費用		442百万円		② 利息費用		172		③ 期待運用収益		△60		④ 数理計算上の差異の費用処理額		372		⑤ 過去勤務債務の費用処理額		△102		<hr/>				⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)		823		<hr/>				⑦ 確定拠出年金制度への 掛金支払額		85		<hr/>				計 (⑥+⑦)		909		① 割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。		2.0%		② 期待運用収益率 (確定給付企業年金)		2.0		(退職給付信託)		0.0		③ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準			④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項				過去勤務債務の額の処理年数	主として	10年		数理計算上の差異の処理年数	翌期より 主として	10	
① 退職給付債務		△9,148百万円																																																																																																																																																																																																																											
② 年金資産		3,273																																																																																																																																																																																																																											
③ 退職給付信託		332																																																																																																																																																																																																																											
<hr/>																																																																																																																																																																																																																													
④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)		△5,542																																																																																																																																																																																																																											
⑤ 未認識数理計算上の差異		1,760																																																																																																																																																																																																																											
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)		△284																																																																																																																																																																																																																											
<hr/>																																																																																																																																																																																																																													
⑦ 退職給付引当金 (④+⑤+⑥)		△4,066																																																																																																																																																																																																																											
① 勤務費用		478百万円																																																																																																																																																																																																																											
② 利息費用		215																																																																																																																																																																																																																											
③ 期待運用収益		△84																																																																																																																																																																																																																											
④ 数理計算上の差異の費用処理額		514																																																																																																																																																																																																																											
⑤ 過去勤務債務の費用処理額		△109																																																																																																																																																																																																																											
<hr/>																																																																																																																																																																																																																													
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)		1,015																																																																																																																																																																																																																											
<hr/>																																																																																																																																																																																																																													
⑦ 退職給付制度終了損		72																																																																																																																																																																																																																											
<hr/>																																																																																																																																																																																																																													
計 (⑥+⑦)		1,087																																																																																																																																																																																																																											
① 割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。		2.0%																																																																																																																																																																																																																											
② 期待運用収益率 (確定給付企業年金)		2.0																																																																																																																																																																																																																											
(退職給付信託)		0.0																																																																																																																																																																																																																											
(適格年金)		2.0																																																																																																																																																																																																																											
③ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																																																																																																																																																																																												
④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																																																																																																																																																																													
過去勤務債務の額の処理年数	主として	10年																																																																																																																																																																																																																											
数理計算上の差異の処理年数	翌期より 主として	10																																																																																																																																																																																																																											
① 退職給付債務		△8,809百万円																																																																																																																																																																																																																											
② 年金資産		3,156																																																																																																																																																																																																																											
③ 退職給付信託		273																																																																																																																																																																																																																											
<hr/>																																																																																																																																																																																																																													
④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)		△5,379																																																																																																																																																																																																																											
⑤ 未認識数理計算上の差異		1,509																																																																																																																																																																																																																											
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)		△182																																																																																																																																																																																																																											
<hr/>																																																																																																																																																																																																																													
⑦ 退職給付引当金 (④+⑤+⑥)		△4,052																																																																																																																																																																																																																											
① 勤務費用		442百万円																																																																																																																																																																																																																											
② 利息費用		172																																																																																																																																																																																																																											
③ 期待運用収益		△60																																																																																																																																																																																																																											
④ 数理計算上の差異の費用処理額		372																																																																																																																																																																																																																											
⑤ 過去勤務債務の費用処理額		△102																																																																																																																																																																																																																											
<hr/>																																																																																																																																																																																																																													
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)		823																																																																																																																																																																																																																											
<hr/>																																																																																																																																																																																																																													
⑦ 確定拠出年金制度への 掛金支払額		85																																																																																																																																																																																																																											
<hr/>																																																																																																																																																																																																																													
計 (⑥+⑦)		909																																																																																																																																																																																																																											
① 割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。		2.0%																																																																																																																																																																																																																											
② 期待運用収益率 (確定給付企業年金)		2.0																																																																																																																																																																																																																											
(退職給付信託)		0.0																																																																																																																																																																																																																											
③ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																																																																																																																																																																																												
④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																																																																																																																																																																													
過去勤務債務の額の処理年数	主として	10年																																																																																																																																																																																																																											
数理計算上の差異の処理年数	翌期より 主として	10																																																																																																																																																																																																																											

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,797 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税及び未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産減耗損等</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,996</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△350</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,645</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△338 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△338</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,306</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,797 百万円	未払事業税及び未払事業所税	27	貸倒引当金	124	未払役員退職慰労金	109	賞与引当金	198	たな卸資産減耗損等	50	投資有価証券評価損	107	繰越欠損金	510	その他	71	繰延税金資産小計	2,996	評価性引当額	△350	繰延税金資産合計	2,645	その他有価証券評価差額金	△338 百万円	繰延税金負債合計	△338	繰延税金資産の純額	2,306	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,796 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税及び未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産減耗損等</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>災害による損失</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,909</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△356</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,553</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△215 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△22</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△237</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,315</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,796 百万円	未払事業税及び未払事業所税	31	貸倒引当金	144	未払役員退職慰労金	104	賞与引当金	203	たな卸資産減耗損等	71	投資有価証券評価損	104	災害による損失	36	繰越欠損金	276	その他	140	繰延税金資産小計	2,909	評価性引当額	△356	繰延税金資産合計	2,553	その他有価証券評価差額金	△215 百万円	その他	△22	繰延税金負債合計	△237	繰延税金資産の純額	2,315
退職給付引当金	1,797 百万円																																																																
未払事業税及び未払事業所税	27																																																																
貸倒引当金	124																																																																
未払役員退職慰労金	109																																																																
賞与引当金	198																																																																
たな卸資産減耗損等	50																																																																
投資有価証券評価損	107																																																																
繰越欠損金	510																																																																
その他	71																																																																
繰延税金資産小計	2,996																																																																
評価性引当額	△350																																																																
繰延税金資産合計	2,645																																																																
その他有価証券評価差額金	△338 百万円																																																																
繰延税金負債合計	△338																																																																
繰延税金資産の純額	2,306																																																																
退職給付引当金	1,796 百万円																																																																
未払事業税及び未払事業所税	31																																																																
貸倒引当金	144																																																																
未払役員退職慰労金	104																																																																
賞与引当金	203																																																																
たな卸資産減耗損等	71																																																																
投資有価証券評価損	104																																																																
災害による損失	36																																																																
繰越欠損金	276																																																																
その他	140																																																																
繰延税金資産小計	2,909																																																																
評価性引当額	△356																																																																
繰延税金資産合計	2,553																																																																
その他有価証券評価差額金	△215 百万円																																																																
その他	△22																																																																
繰延税金負債合計	△237																																																																
繰延税金資産の純額	2,315																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8	住民税均等割額	6.0	評価性引当額	1.2	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">9.1</td> </tr> <tr> <td>連結修正による影響額</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8	住民税均等割額	9.1	連結修正による影響額	4.0	評価性引当額	0.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7																														
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8																																																																
住民税均等割額	6.0																																																																
評価性引当額	1.2																																																																
その他	1.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8																																																																
住民税均等割額	9.1																																																																
連結修正による影響額	4.0																																																																
評価性引当額	0.9																																																																
その他	0.4																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

提出会社及び一部の連結子会社が所有している倉庫に含まれるアスベストの除去工事に係るものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を「石綿障害予防規則」の施行日から除去計画日までの15年と見積り、割引率は1.744% (15年物国債) を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	87百万円
時の経過による調整額	1
期末残高	89

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日) を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

金額的な重要性に乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的な重要性に乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	塩ビ製品事業 (百万円)	繊維製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,920	26,447	27,962	81,330	—	81,330
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	26,920	26,447	27,962	81,330	(—)	81,330
営業費用	25,481	25,142	28,053	78,676	1,507	80,184
営業利益又は 営業損失(△)	1,439	1,304	△90	2,653	(1,507)	1,145
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	18,651	19,632	12,507	50,791	14,169	64,961
減価償却費	802	494	220	1,517	455	1,973
資本的支出	609	348	147	1,104	72	1,177

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 塩ビ製品事業……塩ビタイル、塩ビシート

(2) 繊維製品事業……カーペット、カーテン

(3) その他事業……壁装材、接着剤、ブラインド他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,507百万円であり、その主なものは提出会社の本社総務人事部、経理財務部等に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,169百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

提出会社の在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内装材を中心としたインテリア製品の製造・仕入から販売及び工事を行っており、「プロダクト事業」と「インテリア卸及び工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロダクト事業」については、当社のほか、当社事業本部の統括の下に関係会社が塩ビ床材やカーペット等のインテリア製品の製造と、それに関連する内装材のメンテナンス及び製商品の在庫管理・配送等のサービス業務を行っております。

「インテリア卸及び工事業」については、販売事業を営む関係会社がインテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,606	54,723	81,330	—	81,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,061	317	24,379	△ 24,379	—
計	50,668	55,041	105,709	△ 24,379	81,330
セグメント利益	1,056	132	1,188	△ 93	1,094
セグメント資産	56,658	23,366	80,024	△ 15,063	64,961
その他の項目					
減価償却費	1,759	147	1,907	—	1,907
のれん償却額	53	18	72	△ 6	66
受取利息	12	26	38	△ 24	14
支払利息	224	8	233	△ 24	208
持分法投資損失	38	0	38	—	38
持分法適用会社への 投資額 (注)3	168	—	168	—	168
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,082	106	1,189	△ 12	1,177

(注)1 セグメント利益の調整額△93百万円、セグメント資産の調整額△15,063百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 持分法適用会社への投資額は持分法投資損益累計額を調整した金額を表示しております。なお、持分法適用会社の株式の取得価額は20百万円であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,355	53,259	79,614	—	79,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,719	403	23,122	△ 23,122	—
計	49,074	53,662	102,737	△ 23,122	79,614
セグメント利益	590	286	877	△ 9	867
セグメント資産	54,730	23,349	78,079	△ 13,927	64,152
その他の項目					
減価償却費	1,490	71	1,561	—	1,561
のれん償却額	57	19	77	△ 6	71
受取利息	11	19	31	△ 20	11
支払利息	215	7	222	△ 20	202
持分法投資損失	1	—	1	—	1
持分法適用会社への 投資額	166	—	166	—	166
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	479	64	543	—	543

(注) 1 セグメント利益の調整額△9百万円、セグメント資産の調整額△13,927百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	インテリア商品	その他	合計
外部顧客への売上高	68,351	11,262	79,614

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	プロダクト事業	インテリア卸及び工事業	計		
減損損失	75	21	97	—	97

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	プロダクト事業	インテリア卸及び工事業	計		
当期末償却残高	53	36	90	△ 11	78

（注） のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	390.52 円	1株当たり純資産額	390.51 円
1株当たり当期純利益金額	8.11 円	1株当たり当期純利益金額	4.34 円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	506	274
普通株式に係る当期純利益（百万円）	506	274
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	62,387	63,125

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350	317	0.68	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,100	3,000	1.74	—
1年以内に返済予定のリース債務	60	68	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	7,500	5,800	1.93	平成24年6月～ 平成28年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	169	135	—	平成24年4月～ 平成29年10月
その他有利子負債				
未払金	2	—	—	—
見本帳リース未払金	327	428	—	—
見本帳リース長期未払金	264	313	—	平成24年4月～ 平成25年9月
預り営業保証金	1,652	1,661	1.03	—
合計	12,425	11,725	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務、見本帳リース未払金、見本帳リース長期未払金の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 その他有利子負債の未払金及び見本帳リース未払金は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」、見本帳リース長期未払金は、固定負債の「その他」、預り営業保証金は、「長期預り保証金」に含まれております。

4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年毎の返済予定額は以下のとおりです。なお、預り営業保証金は、返済期限が設定されていないため、連結決算日後5年間の返済予定額を記載していません。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,900	1,300	300	1,300
リース債務	68	53	11	1
その他有利子負債				
見本帳リース 長期未払金	258	54	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	17,619	19,195	20,358	22,441
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (百万円)	△263	△232	334	815
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (百万円)	△250	△152	189	488
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	△3.96	△2.42	2.99	7.75

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,918	3,663
受取手形	※2 3,815	※2 4,994
売掛金	※2 13,793	※2 13,776
有価証券	714	714
商品及び製品	5,515	5,906
仕掛品	197	195
原材料及び貯蔵品	918	787
前渡金	9	0
前払費用	292	406
繰延税金資産	218	255
短期貸付金	※2 1,664	※2 1,874
未収入金	※2 2,250	※2 2,240
その他	44	52
貸倒引当金	△110	△73
流動資産合計	35,241	34,796
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,541	4,235
構築物（純額）	270	236
機械及び装置（純額）	1,475	1,174
車両運搬具（純額）	9	8
工具、器具及び備品（純額）	169	122
土地	6,032	6,032
リース資産（純額）	124	94
建設仮勘定	97	41
有形固定資産合計	※1 12,720	※1 11,945
無形固定資産		
のれん	114	53
ソフトウェア	479	431
リース資産	191	144
その他	97	35
無形固定資産合計	884	665

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,705	2,882
関係会社株式	1,373	1,364
出資金	22	19
従業員に対する長期貸付金	150	131
関係会社長期貸付金	213	151
破産更生債権等	96	13
長期前払費用	320	301
繰延税金資産	1,516	1,427
その他	890	861
貸倒引当金	△114	△31
投資その他の資産合計	7,175	7,121
固定資産合計	20,780	19,733
資産合計	56,022	54,529
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,708	1,794
買掛金	※2 11,928	※2 12,669
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	2,100	3,000
リース債務	51	51
未払金	860	632
未払費用	※2 1,115	※2 1,126
未払法人税等	73	67
前受金	—	3
預り金	※2 4,575	※2 3,833
前受収益	4	2
賞与引当金	267	266
災害損失引当金	—	13
その他	2	1
流動負債合計	22,988	23,762
固定負債		
長期借入金	7,500	5,800
リース債務	140	89
退職給付引当金	3,046	3,008
資産除去債務	—	51
長期預り保証金	1,608	1,596
その他	421	419
固定負債合計	12,717	10,966
負債合計	35,706	34,728

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金		
資本準備金	1,789	1,789
その他資本剰余金	4,633	4,633
資本剰余金合計	6,423	6,423
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	2,439	2,254
利益剰余金合計	7,439	7,254
自己株式	△853	△1,015
株主資本合計	19,864	19,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	450	283
評価・換算差額等合計	450	283
純資産合計	20,315	19,800
負債純資産合計	56,022	54,529

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	13,807	14,680
商品売上高	36,604	34,257
売上高合計	※4 50,412	※4 48,938
売上原価		
製品期首たな卸高	1,498	1,556
当期製品製造原価	8,297	9,449
合計	9,796	11,006
製品期末たな卸高	1,556	1,592
製品他勘定振替高	※2 161	※2 193
原価差額	△78	△422
製品売上原価	8,000	8,797
商品期首たな卸高	4,444	3,959
当期商品仕入高	※4 26,363	※4 25,801
合計	30,808	29,760
商品期末たな卸高	3,959	4,313
商品他勘定振替高	※3 515	※3 277
商品売上原価	26,334	25,170
売上原価合計	※5 34,334	※5 33,968
売上総利益	16,077	14,970
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,761	4,628
広告宣伝費	277	268
見本費	1,224	1,313
販売手数料	257	261
給料及び賃金	2,296	2,315
従業員賞与	378	311
賞与引当金繰入額	192	191
退職給付費用	468	424
役員退職慰労引当金繰入額	10	—
賃借料	1,037	1,003
減価償却費	853	640
のれん償却額	60	60
技術研究費	567	543
その他	2,736	2,603
販売費及び一般管理費合計	※1 15,123	※1 14,566
営業利益	953	404

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	39	35
有価証券利息	3	3
受取配当金	122	74
不動産賃貸料	146	154
保険配当金	27	30
その他	112	123
営業外収益合計	※4 453	※4 422
営業外費用		
支払利息	225	215
売上割引	131	126
その他	52	40
営業外費用合計	※4 409	※4 381
経常利益	997	444
特別利益		
投資有価証券売却益	1	8
貸倒引当金戻入額	36	67
特別利益合計	38	75
特別損失		
固定資産除却損	※6 45	※6 21
災害による損失	—	※8, ※9 103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46
関係会社株式評価損	—	9
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	16	—
会員権評価損	3	—
関係会社事業損失	※7 71	—
退職給付制度終了損	66	—
特別損失合計	204	180
税引前当期純利益	831	340
法人税、住民税及び事業税	42	42
法人税等調整額	331	167
法人税等合計	373	209
当期純利益	457	130

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		5,762	65.2	6,571	66.0
II 労務費		1,708	19.3	1,865	18.8
III 経費		1,369	15.5	1,513	15.2
(うち減価償却費)		(523)		(491)	
当期総製造費用		8,839	100.0	9,950	100.0
期首仕掛品たな卸高		239		197	
期末仕掛品たな卸高		197		195	
他勘定への振替高	※2	584		501	
当期製品製造原価		8,297		9,449	

(注) 1 当社は標準原価計算制度を採用しており、原価差額は期末たな卸資産と売上原価とに配賦しております。

※2 他勘定への振替高は、仕掛品売却(有償支給)、経費の他社分担額等による振替高であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,855	6,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,855	6,855
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,789	1,789
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,789	1,789
その他資本剰余金		
前期末残高	4,698	4,633
当期変動額		
自己株式の処分	△64	—
当期変動額合計	△64	—
当期末残高	4,633	4,633
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,800	5,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,800	—
当期変動額合計	△1,800	—
当期末残高	5,000	5,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	618	2,439
当期変動額		
剰余金の配当	△436	△316
別途積立金の取崩	1,800	—
当期純利益	457	130
当期変動額合計	1,821	△185
当期末残高	2,439	2,254
自己株式		
前期末残高	△1,064	△853
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△162
自己株式の処分	219	—
当期変動額合計	210	△162
当期末残高	△853	△1,015

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本合計		
前期末残高	19,698	19,864
当期変動額		
剰余金の配当	△436	△316
当期純利益	457	130
自己株式の取得	△8	△162
自己株式の処分	154	—
当期変動額合計	166	△347
当期末残高	19,864	19,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	360	450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	△167
当期変動額合計	90	△167
当期末残高	450	283
評価・換算差額等合計		
前期末残高	360	450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	△167
当期変動額合計	90	△167
当期末残高	450	283
純資産合計		
前期末残高	20,058	20,315
当期変動額		
剰余金の配当	△436	△316
当期純利益	457	130
自己株式の取得	△8	△162
自己株式の処分	154	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	△167
当期変動額合計	257	△515
当期末残高	20,315	19,800

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物が3～65年、機械及び装置が7～12年であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法を採用しております。(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法) なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 見本帳制作費 「前払費用」及び「長期前払費用」として計上し、次回改訂までの期間に応じ均等償却し、「見本費」として費用処理しております。 見本帳制作費以外 均等償却をしております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの…主として決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの…同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 見本帳制作費 同左 見本帳制作費以外 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>								
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ当期及び翌期より費用処理しております。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>原材料</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ</td> <td></td> </tr> </table> </p> <p>③ ヘッジ方針 「デリバティブ取引に関する管理規程」に基づき、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジしております。なお、トレーディング目的及び投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の相場変動の関連性は、回帰分析等の統計的手法により実施し有効性を評価しております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	商品	原材料	デリバティブ		<p>5 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 災害損失引当金 災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当期末における見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
金利スワップ	借入金の利息								
商品	原材料								
デリバティブ									

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当期より適用し、当期に着手した工事契約から、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当期より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が2百万円、税引前当期純利益が48百万円それぞれ減少しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を、役員の退任時に打ち切り支給することといたしました。</p> <p>これに伴い、当該期間に応じた退職慰労金相当額176百万円を、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(退職給付制度の移行)</p> <p>当社は、従来退職給付制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、このうち適格退職年金制度については、確定拠出年金制度又は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に平成22年4月1日付で移行いたしました。</p> <p>この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別損失に「退職給付制度終了損」として66百万円計上しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,178百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 25,951百万円</p>
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 103百万円 売掛金 9,777百万円 短期貸付金 1,662百万円 未収入金 2,067百万円 買掛金 2,746百万円 未払費用 656百万円 預り金 4,479百万円</p>	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 98百万円 売掛金 9,422百万円 短期貸付金 1,874百万円 未収入金 2,131百万円 買掛金 3,095百万円 未払費用 607百万円 預り金 3,728百万円</p>
<p>3 債務保証 下記の会社の債権流動化に対して支払保証を行って おります。</p> <p>リック㈱ 290百万円</p>	<p>3 債務保証 下記の会社の債権流動化に対して支払保証を行って おります。</p> <p>リック㈱ 100百万円</p>
<p>4 債権流動化に伴う買戻し義務 311百万円</p>	<p>4 債権流動化に伴う買戻し義務 197百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		
※ 1	研究開発費の総額 一般管理費	462百万円	※ 1 研究開発費の総額 一般管理費	430百万円
※ 2	他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 (見本費他)	116百万円	※ 2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 (見本費他)	128百万円
	その他	44百万円	その他	64百万円
	計	161百万円	計	193百万円
※ 3	他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 (見本費他)	327百万円	※ 3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 (見本費他)	264百万円
	その他	187百万円	その他	13百万円
	計	515百万円	計	277百万円
※ 4	関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。		※ 4 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。	
	売上高	25,616百万円	売上高	24,168百万円
	商品仕入高	17,915百万円	商品仕入高	17,465百万円
	営業外収益		営業外収益	
	受取利息	32百万円	受取利息	29百万円
	受取配当金	71百万円	受取配当金	16百万円
	不動産賃貸料	118百万円	不動産賃貸料	128百万円
	区分掲記されたもの以外の 営業外収益	54百万円	区分掲記されたもの以外の 営業外収益	62百万円
	営業外費用		営業外費用	
	売上割引	89百万円	売上割引	86百万円
※ 5	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。		※ 5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。	
	売上原価	△124百万円	売上原価	61百万円
※ 6	固定資産除却損は、建物 4 百万円、機械及び装置 7 百万円、工具、器具及び備品 14 百万円、撤去費用 19 百万円他であります。		※ 6 固定資産除却損は、機械及び装置 9 百万円、工具、器具及び備品 8 百万円、撤去費用 2 百万円他であります。	
※ 7	関係会社事業損失は、関係会社株式評価損 43 百万円及び関係会社貸倒引当金繰入額 28 百万円であります。		※ 8 災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。	
			たな卸資産減耗損	12百万円
			減損損失	75百万円
			固定資産除却損	2百万円
			災害損失引当金繰入額	13百万円

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
	<p>※9 減損損失 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市 宮城野区</td> <td>建物 構築物 工具、器具及び 備品</td> <td>遊休 資産</td> <td>東日本大震災により被災したため、営業所として使用できなくなったものであります。</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、遊休資産及び賃貸用不動産については個別物件単位でグルーピングしております。 遊休資産については、将来において使用する可能性が低くなったため、帳簿価額を使用価値まで減額し、当該減少額を災害による損失（75百万円）として特別損失に計上しております。災害による損失の内訳は建物75百万円、構築物0百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。なお、使用価値は零としております。</p>	場所	種類	用途	その他	仙台市 宮城野区	建物 構築物 工具、器具及び 備品	遊休 資産	東日本大震災により被災したため、営業所として使用できなくなったものであります。
場所	種類	用途	その他						
仙台市 宮城野区	建物 構築物 工具、器具及び 備品	遊休 資産	東日本大震災により被災したため、営業所として使用できなくなったものであります。						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	4,500,607	50,312	929,865	3,621,054
合計	4,500,607	50,312	929,865	3,621,054

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 50,312株

普通株式の自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく第三者割当による減少 924,000株

単元未満株式の買増請求による減少 5,865株

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	3,621,054	982,667	—	4,603,721
合計	3,621,054	982,667	—	4,603,721

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 968,000株

単元未満株式の買取請求による増加 14,667株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 情報基幹システム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">249</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">147</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び 装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	224	24	249	減価償却累計額 相当額	129	17	147	期末残高相当額	95	7	102	1年以内	34百万円	1年超	67百万円	合計	102百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	36百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">234</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">166</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び 装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	224	9	234	減価償却累計額 相当額	161	4	166	期末残高相当額	63	4	67	1年以内	33百万円	1年超	33百万円	合計	67百万円	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34百万円
	機械及び 装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	224	24	249																																																		
減価償却累計額 相当額	129	17	147																																																		
期末残高相当額	95	7	102																																																		
1年以内	34百万円																																																				
1年超	67百万円																																																				
合計	102百万円																																																				
支払リース料	36百万円																																																				
減価償却費相当額	36百万円																																																				
	機械及び 装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	224	9	234																																																		
減価償却累計額 相当額	161	4	166																																																		
期末残高相当額	63	4	67																																																		
1年以内	33百万円																																																				
1年超	33百万円																																																				
合計	67百万円																																																				
支払リース料	34百万円																																																				
減価償却費相当額	34百万円																																																				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年以内 4百万円 1年超 10百万円 <hr/> 合計 15百万円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年以内 4百万円 1年超 6百万円 <hr/> 合計 10百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,337百万円、関連会社株式36百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,337百万円、関連会社株式26百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	1,402百万円		1,389百万円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	19		23
	未払役員退職慰労金		未払役員退職慰労金
	71		66
	賞与引当金		賞与引当金
	108		108
	たな卸資産減耗損等		たな卸資産減耗損等
	34		44
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	97		94
	繰越欠損金		災害による損失
	353		36
	その他		繰越欠損金
	62		163
	繰延税金資産小計		その他
	2,150		81
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△106		2,008
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	2,043		△131
			繰延税金資産合計
			1,877
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△308百万円		△193百万円
	繰延税金負債合計		その他
	△308		△1
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
	1,735		△194
			繰延税金資産の純額
			1,682
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.5		5.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△4.4		△5.1
	住民税均等割額		住民税均等割額
	5.1		12.4
	評価性引当額		評価性引当額
	1.2		7.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	45.0		1.0
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			61.5

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫に含まれるアスベストの除去工事に係るものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を「石綿障害予防規則」の施行日から除去計画日までの15年と見積り、割引率は1.744% (15年物国債) を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	51百万円
時の経過による調整額	0
期末残高	51

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日) を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	321.41円	1株当たり純資産額	318.21円
1株当たり当期純利益金額	7.33円	1株当たり当期純利益金額	2.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	457	130
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	457	130
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	62,387	63,125

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,027,200	833
凸版印刷(株)	398,800	267
(株)トクヤマ	452,000	181
立川ブラインド工業(株)	363,700	144
(株)滋賀銀行	245,500	103
双日(株)	598,789	100
(株)横浜銀行	247,000	99
(株)池田泉州ホールディングス	802,900	95
大和ハウス工業(株)	85,005	87
月島機械(株)	100,000	77
その他40銘柄	—	484
計	—	2,474

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	400	407
計	400	407

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
MMF (2銘柄)	714,935,526口	714
計	—	714

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,422	91	2	12,512	8,276	396 (75)	4,235
構築物	1,230	7	0	1,238	1,002	41 (0)	236
機械及び装置	16,013	178	159	16,032	14,858	461	1,174
車両運搬具	113	5	1	117	108	6	8
工具、器具及び備品	1,835	47	112	1,769	1,647	86 (0)	122
土地	6,032	—	—	6,032	—	—	6,032
リース資産	152	—	—	152	58	30	94
建設仮勘定	97	228	284	41	—	—	41
有形固定資産計	37,899	559	561	37,897	25,951	1,023 (75)	11,945
無形固定資産							
のれん	304	—	—	304	251	60	53
ソフトウェア	1,142	148	446	844	412	196	431
リース資産	234	—	—	234	89	46	144
その他	103	84	148	39	3	0	35
無形固定資産計	1,784	232	594	1,422	756	304	665
長期前払費用	908	465	162	1,212	532	368	679 (378)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	情報基幹業務アプリケーションソフトウェア	125百万円
長期前払費用	見本帳制作費	457百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	情報基幹システム開発費償却完了	297百万円
--------	-----------------	--------

3 長期前払費用の()内の数値は1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

4 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	224	—	52	67	104
賞与引当金	267	266	267	—	266
災害損失引当金	—	13	—	—	13

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収不能見込額等の減少に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	4
預金	
当座預金	3,618
普通預金	39
別段預金	0
預金計	3,659
計	3,663

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)高野	608
日本ベターリビング(株)	452
東イン(株)	386
(株)美柳	359
(株)アマヤ	274
その他	2,914
計	4,994

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成23年4月 満期	1,496
" 5月 "	687
" 6月 "	1,438
" 7月 "	1,267
" 8月 "	97
" 9月以降 "	6
計	4,994

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
リック(株)	7,033
北海道東リ(株)	828
(株)キロニー	678
ダイヤ・カーペット(株)	520
(株)高野	343
その他	4,371
計	13,776

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
13,793	51,556	51,573	13,776	78.92	97.59

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

イ. 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
商品	
カーペット	2,087
塩ビシート	721
カーテン	637
壁装	611
その他	255
小計	4,313
製品	
塩ビタイル	862
塩ビシート	602
その他	127
小計	1,592
合計	5,906

ロ. 仕掛品

区分	金額 (百万円)
塩ビ製品等仕掛品	191
未成工事支出金	4
合計	195

ハ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
材料	637
作業屑	25
小計	663
貯蔵品	
見本帳関連	92
包装・梱包材料他	32
小計	124
合計	787

⑤ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
広島化成(株)	209
(株)暁星ジャパン	118
サクラポリマー(株)	61
フロイデンベルグ・спанウェブ・ジャパン(株)	61
春野産業(株)	58
その他	1,285
計	1,794

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成23年4月 満期	468
〃 5月 〃	475
〃 6月 〃	431
〃 7月 〃	351
〃 8月 〃	67
計	1,794

⑥ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
滋賀東リ(株)	2,141
双日(株)	1,941
CBC(株)	926
三菱UFJ信託銀行(株) (注)	801
東レ(株)	754
その他	6,104
計	12,669

(注) 当該債務は、債務者が信託設定した債権に対応する債務であり、支払先が信託受託者である三菱UFJ信託銀行(株)となるため、「相手先」の欄には、原債権者に代えて三菱UFJ信託銀行(株)と記載しております。

⑦ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)横浜銀行	600
(株)三菱東京UFJ銀行	550
(株)千葉銀行	210
信金中央金庫	210
(株)池田泉州銀行	200
その他	1,230
計	3,000

⑧ 預り金

区分	金額（百万円）
CMS預り金	3,726
預り社会保険料	45
預り源泉税	32
その他	28
計	3,833

⑨ 長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	2,200
日本生命保険（相）	900
(株)三井住友銀行	800
(株)横浜銀行	500
(株)池田泉州銀行	300
その他	1,100
計	5,800

⑩ 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	6,615
未認識過去勤務債務	175
未認識数理計算上の差異	△1,248
年金資産	△2,259
退職給付信託	△273
計	3,008

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.toli.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の規定により当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することは出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を、当会社に対し売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第146期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年6月25日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成22年6月25日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第147期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

平成22年8月11日
関東財務局長に提出

事業年度 第147期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

平成22年11月11日
関東財務局長に提出

事業年度 第147期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

平成23年2月10日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月29日
関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間 （自 平成23年2月1日 至 平成23年2月28日）

平成23年3月11日
関東財務局長に提出

報告期間 （自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年4月11日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【会社名】	東り株式会社
【英訳名】	T O L I C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏原 賢二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地
【縦覧に供する場所】	東り株式会社 東京管理部 (東京都港区東新橋2丁目10番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の東り株式会社東京管理部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長柏原賢二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。また、決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切であると判断した会社及び連結子会社を、評価の範囲に含めております。結果、財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社7社といたしました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社7社、及び持分法適用関連会社1社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務諸表への影響を勘案して、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、質的重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

東リ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東リ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東リ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東リ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東リ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

東リ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東リ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東リ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東リ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東リ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

東リ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東リ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東リ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

東リ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東リ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東リ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。